

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 北越コーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3865 URL <https://www.hokutsucorp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 岸本 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 丸山 知成 (TEL) 03-3245-4500
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	305,718	2.9	19,727	29.2	18,759	5.6	15,529	85.1
2024年3月期	297,056	△1.4	15,267	△11.7	17,757	—	8,387	—

(注) 1 包括利益 2025年3月期 17,676百万円 (△41.6%) 2024年3月期 30,275百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	92.34	92.26	6.0	4.5	6.5
2024年3月期	49.89	49.84	3.5	4.4	5.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △2,703百万円 2024年3月期 1,280百万円

(注) 2 2025年3月期の期首より会計方針の変更を行っており、2024年3月期に係る各数値については、遡及修正後の数値を記載しております。

(注) 3 2024年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	418,882	265,870	63.3	1,575.90
2024年3月期	415,692	252,464	60.6	1,496.93

(参考) 自己資本 2025年3月期 265,052百万円 2024年3月期 251,709百万円

(注) 2025年3月期の期首より会計方針の変更を行っており、2024年3月期に係る各数値については、遡及修正後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	40,932	△18,816	△19,121	25,148
2024年3月期	22,320	△15,494	△3,801	22,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	3,037	36.1	1.3
2025年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	3,712	23.8	1.4
2026年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		29.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	0.4	8,000	△11.2	9,000	△0.4	6,000	△4.5	35.67
通 期	303,000	△0.9	18,000	△8.8	21,000	11.9	15,000	△3.4	89.18

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	188,053,114株	2024年3月期	188,053,114株
② 期末自己株式数	2025年3月期	19,862,254株	2024年3月期	19,902,054株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	168,175,699株	2024年3月期	168,124,865株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	199,616	2.7	8,219	△21.4	12,348	△14.7	11,596	217.4
2024年3月期	194,279	3.8	10,457	251.1	14,484	28.2	3,653	△50.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	68.72		68.66					
2024年3月期	21.66		21.64					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	278,848	148,375	53.2	878.70
2024年3月期	288,146	141,206	49.0	836.41

(参考) 自己資本 2025年3月期 148,299百万円 2024年3月期 141,128百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度の業績は、国内紙需要の減退が継続し、原燃料をはじめとするコストアップはあったものの、輸出販売における数量及び価格上昇、海外子会社におけるパルプの販売価格の上昇等により、増収増益となりました。当社グループの当期における業績は以下のとおりです。

売 上 高	305,718百万円	(前期比	2.9%増)
営 業 利 益	19,727百万円	(前期比	29.2%増)
経 常 利 益	18,759百万円	(前期比	5.6%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	15,529百万円	(前期比	85.1%増)

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

①紙パルプ事業

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	272,972百万円	280,243百万円	7,271百万円
営 業 利 益	13,681百万円	18,251百万円	4,569百万円

紙パルプ事業につきましては、輸出販売における数量及び価格上昇、海外子会社におけるパルプの販売価格の上昇等により、増収増益となりました。品種別には、洋紙につきましては、価格改定の実施により、全般的に販売価格が上昇しました。国内販売は、需要の低迷等により、販売数量が減少しましたが、輸出販売は、販売数量が増加し、増収となりました。

板紙につきましては、販売数量は増加し、増収となりました。グレード別には、特殊白板紙及びコート白ボールは、食品の持ち帰り用途向けが堅調に推移したことや、大手出版社で表紙用途向けに新規採用されたこと等拡販に注力したことにより、販売数量は増加し、高級白板紙は、店頭POP用途向けや各種はがき用途の需要が減少し、販売数量は減少しました。段ボール原紙は、需要低迷により、販売数量は減少したものの、輸出販売における価格上昇により、増収となりました。

機能材につきましては、機能紙分野においては、電子部品搬送用のチップキャリアテープ原紙の需要は回復基調が続き、特殊紙・情報用紙分野においては、コンビニエンスストア向けの食品包装材は需要が低迷したものの、OCR用紙で官庁向け大型案件の受注及び、圧着ハガキ用紙の拡販に注力したことにより、増収となりました。

パルプにつきましては、海外子会社において販売価格の上昇等により、増収増益となりました。

②パッケージング・紙加工事業

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	15,697百万円	16,655百万円	957百万円
営 業 利 益	282百万円	228百万円	△53百万円

パッケージング・紙加工事業につきましては、紙容器・包材事業の受注拡大等により、増収となりましたが、損益面におきましては、加工原紙の高騰や外注加工費の負担増加等により、減益となりました。

③その他

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	8,387百万円	8,818百万円	431百万円
営 業 利 益	866百万円	856百万円	△9百万円

木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業をはじめとするその他事業につきましては、主に木材事業において外部受注が増加により、増収となりましたが、損益面におきましては、物流費の高騰等により、減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	415,692	418,882	3,189
純資産	252,464	265,870	13,405
自己資本比率	60.6%	63.3%	2.7%
1株当たり純資産	1,496.93円	1,575.90円	78.98円
有利子負債の期末残高	104,362	88,972	△15,389

総資産は、前連結会計年度末に比べて3,189百万円増加し、418,882百万円となりました。これは主として、現金及び預金が5,504百万円、商品及び製品が1,532百万円、有形固定資産が5,477百万円それぞれ増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が9,290百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて10,215百万円減少し、153,012百万円となりました。これは主として、有利子負債が15,389百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が1,294百万円、未払法人税等が3,702百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて13,405百万円増加し、265,870百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が11,344百万円、為替換算調整勘定が3,246百万円それぞれ増加した一方で、その他有価証券評価差額金が1,411百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,320	40,932	18,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,494	△18,816	△3,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,801	△19,121	△15,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,052	14	△1,038
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,076	3,008	△1,068
現金及び現金同等物の期首残高	18,063	22,140	4,076
現金及び現金同等物の期末残高	22,140	25,148	3,008

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて3,008百万円増加し、25,148百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は40,932百万円（前連結会計年度比83.4%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益21,538百万円、減価償却費13,142百万円、売上債権の減少額9,108百万円、利息及び配当金の受取額2,487百万円、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額1,766百万円、未払消費税等の減少額1,198百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18,816百万円（前連結会計年度は15,494百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出3,571百万円、有形固定資産の取得による支出17,653百万円、定期預金の預入による支出2,481百万円、収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入7,145百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は19,121百万円（前連結会計年度は3,801百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの減少額7,000百万円、長期借入金の返済による支出16,990百万円、配当金の支払額3,373百万円、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入8,000百万円であります。

(4) 今後の見通し**①次期の業績予想**

我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、紙パルプ産業においては、国内紙需要の減退継続、原材料及び物流費の高騰等、引き続き厳しい事業環境が見込まれております。当社グループにおいては、輸出販売強化策の継続、パルプ販売価格の上昇、円高・原油安による原材料コスト低減等が見込まれる一方、国内紙販売数量の減少や物流費をはじめとした各種コスト上昇等が予想されます。

これらの状況を総合的に勘案して、下記の業績予想を作成しております。

下記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円/株
2026年3月期(予想)	303,000	18,000	21,000	15,000	89.18
2025年3月期(実績)	305,718	19,727	18,759	15,529	92.34
増減率	△0.9%	△8.8%	11.9%	△3.4%	

②次期の配当予想

当社は、長期安定的な企業価値向上に向けた成長投資を継続するために、財務健全性、資本効率性、株主還元のバランスを鑑みた資本政策を実施し、安定かつ継続的な配当を行うことを資本政策に関する基本的な方針としております。

次期の配当予想につきましては、増配を継続し、1株当たり中間配当13円、期末配当13円とし、年間1株当たり26円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,140	27,644
受取手形、売掛金及び契約資産	76,984	67,694
電子記録債権	8,844	9,381
商品及び製品	29,881	31,414
仕掛品	3,252	3,320
原材料及び貯蔵品	34,080	34,716
その他	4,709	5,378
貸倒引当金	△15	△64
流動資産合計	179,879	179,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,500	87,747
減価償却累計額	△57,231	△58,718
建物及び構築物（純額）	29,268	29,029
機械装置及び運搬具	445,517	457,172
減価償却累計額	△386,003	△393,475
機械装置及び運搬具（純額）	59,513	63,696
工具、器具及び備品	7,357	8,152
減価償却累計額	△5,809	△6,233
工具、器具及び備品（純額）	1,547	1,919
土地	17,746	17,789
リース資産	192	193
減価償却累計額	△147	△155
リース資産（純額）	45	38
使用権資産	2,304	2,388
減価償却累計額	△882	△1,075
使用権資産（純額）	1,421	1,312
建設仮勘定	4,533	5,781
山林	2,435	2,420
有形固定資産合計	116,511	121,988
無形固定資産	2,540	3,232
投資その他の資産		
投資有価証券	31,926	30,608
関係会社株式	65,999	63,555
長期貸付金	2,946	202
退職給付に係る資産	11,235	12,152
繰延税金資産	1,513	1,557
その他	6,145	6,305
貸倒引当金	△3,006	△205
投資その他の資産合計	116,761	114,175
固定資産合計	235,813	239,396
資産合計	415,692	418,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,900	24,194
電子記録債務	7,578	8,181
短期借入金	25,889	27,170
コマーシャル・ペーパー	7,000	—
リース債務	357	357
未払法人税等	845	4,548
未払消費税等	1,384	187
契約負債	357	320
賞与引当金	2,999	3,143
役員賞与引当金	68	72
環境対策引当金	38	46
災害損失引当金	351	98
植林引当金	251	265
設備関係支払手形	1,801	1,659
その他	10,370	11,758
流動負債合計	82,197	82,005
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	44,718	35,198
リース債務	1,395	1,246
繰延税金負債	1,979	1,820
環境対策引当金	1,371	1,379
植林引当金	393	400
退職給付に係る負債	3,755	3,467
資産除去債務	2,226	2,243
その他	189	251
固定負債合計	81,030	71,006
負債合計	163,228	153,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	44,953	44,957
利益剰余金	140,480	151,825
自己株式	△9,593	△9,575
株主資本合計	217,861	229,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,152	9,741
繰延ヘッジ損益	△21	59
為替換算調整勘定	16,390	19,637
退職給付に係る調整累計額	6,326	6,385
その他の包括利益累計額合計	33,847	35,824
新株予約権	78	76
非支配株主持分	676	741
純資産合計	252,464	265,870
負債純資産合計	415,692	418,882

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	297,056	305,718
売上原価	236,908	236,920
売上総利益	60,148	68,798
販売費及び一般管理費	44,880	49,070
営業利益	15,267	19,727
営業外収益		
受取利息	788	826
受取配当金	825	983
持分法による投資利益	1,280	—
為替差益	—	628
その他	1,160	793
営業外収益合計	4,054	3,232
営業外費用		
支払利息	841	766
持分法による投資損失	—	2,703
賃貸費用	210	84
その他	513	646
営業外費用合計	1,564	4,201
経常利益	17,757	18,759
特別利益		
固定資産売却益	934	34
投資有価証券売却益	9	4,108
補助金収入	31	1
受取保険金	79	183
特別利益合計	1,054	4,327
特別損失		
固定資産除売却損	1,221	1,371
減損損失	403	175
災害による損失	1,484	—
固定資産圧縮損	30	1
関係会社株式譲渡損	4,469	—
関係会社債権放棄損	2,603	—
貸倒引当金繰入額	2,735	—
その他	1	—
特別損失合計	12,950	1,548
税金等調整前当期純利益	5,860	21,538
法人税、住民税及び事業税	1,691	5,617
法人税等調整額	△4,332	244
法人税等合計	△2,641	5,862
当期純利益	8,501	15,676
非支配株主に帰属する当期純利益	113	147
親会社株主に帰属する当期純利益	8,387	15,529

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	8,501	15,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,171	△1,385
繰延ヘッジ損益	△8	51
為替換算調整勘定	7,957	1,802
退職給付に係る調整額	4,463	△238
持分法適用会社に対する持分相当額	3,189	1,770
その他の包括利益合計	21,773	2,000
包括利益	30,275	17,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,252	17,506
非支配株主に係る包括利益	22	170

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,020	45,342	135,489	△9,625	213,226
会計方針の変更による累積的影響額			72		72
持分法適用会社の超インフレの調整額			△442		△442
会計方針の変更及び超インフレの調整額を反映した当期首残高	42,020	45,342	135,119	△9,625	212,856
当期変動額					
剰余金の配当			△3,026		△3,026
親会社株主に帰属する当期純利益			8,387		8,387
自己株式の処分		0		35	36
自己株式の取得				△3	△3
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△14			△14
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
持分法適用会社に対する持分変動等		△374			△374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△388	5,361	32	5,005
当期末残高	42,020	44,953	140,480	△9,593	217,861

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,418	79	5,907	1,576	11,982	91	649	225,950
会計方針の変更による累積的影響額								72
持分法適用会社の超インフレの調整額								△442
会計方針の変更及び超インフレの調整額を反映した当期首残高	4,418	79	5,907	1,576	11,982	91	649	225,579
当期変動額								
剰余金の配当								△3,026
親会社株主に帰属する当期純利益								8,387
自己株式の処分								36
自己株式の取得								△3
連結子会社株式の追加取得による持分の増減								△14
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△0
持分法適用会社に対する持分変動等								△374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,733	△101	10,483	4,749	21,864	△12	27	21,879
当期変動額合計	6,733	△101	10,483	4,749	21,864	△12	27	26,884
当期末残高	11,152	△21	16,390	6,326	33,847	78	676	252,464

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,020	44,953	140,480	△9,593	217,861
会計方針の変更による累積的影響額			1		1
持分法適用会社の超インフレの調整額			△822		△822
会計方針の変更及び超インフレの調整額を反映した当期首残高	42,020	44,953	139,659	△9,593	217,040
当期変動額					
剰余金の配当			△3,363		△3,363
親会社株主に帰属する当期純利益			15,529		15,529
自己株式の処分		4		20	24
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	12,165	17	12,187
当期末残高	42,020	44,957	151,825	△9,575	229,228

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,152	△21	16,390	6,326	33,847	78	676	252,464
会計方針の変更による累積的影響額	△1				△1			—
持分法適用会社の超インフレの調整額								△822
会計方針の変更及び超インフレの調整額を反映した当期首残高	11,151	△21	16,390	6,326	33,846	78	676	251,642
当期変動額								
剰余金の配当								△3,363
親会社株主に帰属する当期純利益								15,529
自己株式の処分								24
自己株式の取得								△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,410	81	3,246	59	1,977	△1	64	2,040
当期変動額合計	△1,410	81	3,246	59	1,977	△1	64	14,227
当期末残高	9,741	59	19,637	6,385	35,824	76	741	265,870

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,860	21,538
減価償却費	12,864	13,142
減損損失	403	175
のれん償却額	155	167
受取保険金	△79	△183
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△63	388
受取利息及び受取配当金	△1,613	△1,810
支払利息	841	766
持分法による投資損益 (△は益)	△1,280	2,703
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△4,108
固定資産圧縮損	30	1
固定資産除売却損益 (△は益)	287	1,336
売上債権の増減額 (△は増加)	△29	9,108
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,079	△1,766
未収消費税等の増減額 (△は増加)	648	△602
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,407	1,788
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,237	△1,198
関係会社株式譲渡損	4,469	—
関係会社債権放棄損	2,603	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,733	△16
その他	△1,261	△1,807
小計	26,128	39,624
利息及び配当金の受取額	2,283	2,487
利息の支払額	△868	△772
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,301	△590
保険金の受取額	79	183
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,320	40,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,481
投資有価証券の取得による支出	△1,122	△3,571
投資有価証券の売却による収入	51	7,145
有形固定資産の取得による支出	△13,494	△17,653
有形固定資産の除却による支出	△1,057	△1,180
有形固定資産の売却による収入	1,545	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△872	—
貸付けによる支出	△44	△4
貸付金の回収による収入	19	70
その他	△519	△1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,494	△18,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△691	633
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△3,000	△7,000
長期借入れによる収入	7,000	8,000
長期借入金の返済による支出	△8,700	△16,990
社債の発行による収入	15,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△3,035	△3,373
非支配株主への配当金の支払額	△99	△105
その他	△274	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,801	△19,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,052	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,076	3,008
現金及び現金同等物の期首残高	18,063	22,140
現金及び現金同等物の期末残高	22,140	25,148

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

これにより、法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度の「利益剰余金」の当期首残高が1百万円増加し、その他の包括利益累計額の「その他有価証券評価差額金」の当期首残高が同額減少しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しについては、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結財務諸表の「持分法による投資利益」が8百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、「利益剰余金」の前期首残高は72百万円増加しており、前連結会計年度末の「利益剰余金」及び「関係会社株式」の残高が63百万円それぞれ増加しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「退職給付に係る資産の増減額(△は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,243百万円及び「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」に表示していた△81百万円は、「退職給付に係る資産の増減額(△は増加)」△63百万円、「その他」△1,261百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び連結子会社ごとに業績評価等を行っているため、これを事業セグメントの構成単位としております。また各事業セグメントの経済的特徴、製品の製造方法及び販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社は「紙パルプ事業」、「パッケージング・紙加工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「紙パルプ事業」セグメントは、紙・パルプ製品の製造販売を行っております。「パッケージング・紙加工事業」は、紙器・液体容器等の製造販売並びに紙加工品の製造、加工及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	紙パルプ事業	パッケージ ング・紙加 工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	272,972	15,697	288,669	8,387	297,056	—	297,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,775	12	2,788	23,063	25,852	△25,852	—
計	275,748	15,710	291,458	31,450	322,909	△25,852	297,056
セグメント利益	13,681	282	13,964	866	14,830	437	15,267
セグメント資産	391,769	15,415	407,185	18,206	425,392	△9,699	415,692
その他の項目							
減価償却費	12,164	602	12,766	478	13,244	△380	12,864
減損損失	403	—	403	—	403	—	403
持分法適用会社への 投資額	64,315	—	64,315	—	64,315	—	64,315
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,491	722	15,214	417	15,631	△318	15,313

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額437百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	紙パルプ事業	パッケージ ング・紙加 工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	280,243	16,655	296,899	8,818	305,718	—	305,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,819	11	2,831	24,289	27,120	△27,120	—
計	283,063	16,666	299,730	33,108	332,838	△27,120	305,718
セグメント利益	18,251	228	18,480	856	19,337	390	19,727
セグメント資産	397,432	16,708	414,140	18,610	432,751	△13,868	418,882
その他の項目							
減価償却費	12,476	526	13,002	516	13,519	△377	13,142
減損損失	175	—	175	0	175	—	175
持分法適用会社への 投資額	61,870	—	61,870	—	61,870	—	61,870
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,424	1,624	19,049	665	19,714	△358	19,356

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額390百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,496.93円	1,575.90円
1株当たり当期純利益金額	49.89円	92.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	49.84円	92.26円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,387	15,529
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,387	15,529
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,124	168,175
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	158	143
(うち新株予約権(千株))	(158)	(143)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	252,464	265,870
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	755	817
(うち新株予約権(百万円))	(78)	(76)
(うち非支配株主持分(百万円))	(676)	(741)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	251,709	265,052
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(千株)	168,151	168,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。